

その他費用の算定根拠
(NTT東日本)

目 次

作業単金	2
工事費	4
手続費	16
一般管理費比率	35
電力設備等の年額料金の算定に適用する比率	35
設備使用料の料金算定に採用する自己資本利益率	35
光信号引込等設備に係る負担額	36
既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額	36
料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び 端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率	37
(参考)	
1.設備区分別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)	38
2.設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)	39

作業単金

(1) 労務費単金

区 分	平成22年度決算ベース		備 考
NTT東日本施設保全費内労務費合計 (超過勤務手当・雑給・退職給与金除く)	5,141	(単位:百万円)	
NTT東日本施設保全業務稼働要員数	741	(単位:人)	特別調査による
NTT東日本施設保全業務における1人あたり年間労務費	6,938	(単位:千円)	/
年間平均労働日数	225	(単位:日)	
1人1日あたり労務費単金(平日)	30,836	(単位:円)	/
1日あたり実労働予定時間	7.5	(単位:時間)	
1人1時間あたり労務費単金(平日昼間)	4,111	(単位:円)	/
1人1時間あたり労務費単金(平日夜間)	4,916	(単位:円)	当社における各時間帯の労務費割増率を勘案し算定
1人1時間あたり労務費単金(平日深夜)	5,836	(単位:円)	
1人1時間あたり労務費単金(土日祝日昼夜間)	5,146	(単位:円)	
1人1時間あたり労務費単金(土日祝日深夜)	6,066	(単位:円)	
ベア率	0		

(2) 物件費比率

区 分	比率等		備 考
施設保全費内の物件費	1,138	(単位:百万円)	
施設保全費内の労務費(超過勤務手当・雑給・退職給与金除く)	5,141	(単位:百万円)	
物件費比率	22.1	(単位:%)	/

(3) 管理共通費比率

区 分	比率等		備 考
管理共通費(退職給与金除く)	194,832	(単位:百万円)	
直接費(退職給与金除く)	903,303	(単位:百万円)	
管理共通費比率	21.6	(単位:%)	/

(4) 退職給与費比率

区 分	比率等		備 考
退職給与金	13,423	(単位:百万円)	
直接費(退職給与金除く)	903,303	(単位:百万円)	
退職給与費比率	1.5	(単位:%)	/

(5) 報酬率

区 分	比率等		備 考
適用報酬率	1.34	(単位:%)	当社の網改造料算定における報酬率
料金回収期間	45,625	(単位:日)	
報酬率	0.17	(単位:%)	x / 365

(6) 利益対応税率

区 分	比率等		備 考
下限報酬率	0.35	(単位:%)	
利益対応税率(課税対象報酬全体に対する比率)	58.76	(単位:%)	当社の網改造料算定における利益対応税率
利益比率	73.88	(単位:%)	1 - / (5)
利益対応税率(報酬全体に対する比率)	43.41	(単位:%)	x

1人1時間あたり作業単金(平日昼間)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
労務費単金(平日昼間・1時間)	4,111	(1) × (1 + (1))
物件費	909	× (2)
管理共通費	1,084	(+) × (3)
退職給与費	75	(+) × (4)
報酬	11	(+ + +) × (5)
利益対応税	5	× (6)
1人1時間あたり作業単金(平日昼間)	6,195	+ + + + +

1人1時間あたり作業単金(平日夜間)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
労務費単金(平日夜間・1時間)	4,916	(1) × (1 + (1))
物件費	909	(1) × (1 + (1)) × (2)
管理共通費	1,258	(+) × (3)
退職給与費	75	((1) × (1 + (1)) +) × (4)
報酬	12	(+ + +) × (5)
利益対応税	5	× (6)
1人1時間あたり作業単金(平日夜間)	7,175	+ + + + +

1人1時間あたり作業単金(平日深夜)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
労務費単金(平日深夜・1時間)	5,836	(1) × (1 + (1))
物件費	909	(1) × (1 + (1)) × (2)
管理共通費	1,457	(+) × (3)
退職給与費	75	((1) × (1 + (1)) +) × (4)
報酬	14	(+ + +) × (5)
利益対応税	6	× (6)
1人1時間あたり作業単金(平日深夜)	8,297	+ + + + +

1人1時間あたり作業単金(土日祝日昼夜間)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
労務費単金(土日祝日昼夜間・1時間)	5,146	(1) × (1 + (1))
物件費	909	(1) × (1 + (1)) × (2)
管理共通費	1,308	(+) × (3)
退職給与費	75	((1) × (1 + (1)) +) × (4)
報酬	13	(+ + +) × (5)
利益対応税	6	× (6)
1人1時間あたり作業単金(土日祝日昼夜間)	7,457	+ + + + +

1人1時間あたり作業単金(土日祝日深夜)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
労務費単金(土日祝日深夜・1時間)	6,066	(1) × (1 + (1))
物件費	909	(1) × (1 + (1)) × (2)
管理共通費	1,507	(+) × (3)
退職給与費	75	((1) × (1 + (1)) +) × (4)
報酬	15	(+ + +) × (5)
利益対応税	7	× (6)
1人1時間あたり作業単金(土日祝日深夜)	8,579	+ + + + +

工事費

- (1) PHS登録工事費(1磁気媒体ごとに)
(PHS網制御局及びPHS接続装置に登録する工事の場合)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	5,418 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	33,565 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{'料金設定に使用した貸倒率'})$

(PHS網制御局のみに登録する工事の場合)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	4,968 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	30,777 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{'料金設定に使用した貸倒率'})$

- (2) PHS契約者回線番号削除工事費(1番号ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0,084 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	520 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{'料金設定に使用した貸倒率'})$

- (3) PHS利用停止工事費
(PHS網制御局及びPHS接続装置に工事を行う場合)
(ア)1磁気媒体ごとに

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0,598 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	3,705 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{'料金設定に使用した貸倒率'})$

(イ)1番号ごとに

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0,076 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	471 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{'料金設定に使用した貸倒率'})$

(PHS網制御局のみに工事を行う場合)
(ア)1磁気媒体ごとに

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0,538 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	3,333 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{'料金設定に使用した貸倒率'})$

(イ)1番号ごとに

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0,064 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	396 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{'料金設定に使用した貸倒率'})$

- (4) PHS利用停止解除工事費(1番号ごとに)
(PHS網制御局及びPHS接続装置に工事する場合)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0,076 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	471 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{'料金設定に使用した貸倒率'})$

(PHS網制御局のみに工事する場合)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0,064 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	396 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{'料金設定に使用した貸倒率'})$

(5) PHS着信転送登録工事費
 (ア) 1磁気媒体100番号まで

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.346 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	2,143 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 1磁気媒体50番号まで

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.214 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,326 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(ウ) 1磁気媒体10番号まで

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.111 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	688 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(エ) 1番号ごとに

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.083 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	514 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(6) PHS着信転送解除工事費(1番号ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.058 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	359 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(7) PHS認証情報変更工事費
 (ア) 1磁気媒体10番号まで

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.244 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,512 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 1磁気媒体1番号のとき

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.109 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	675 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(8) PHS着信転送基本登録工事費
 (ア) 1PHS接続装置あたり

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.033 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	204 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 20基地局回線ごとに

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.250 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,549 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(9)VPN工事費(1回線ごとに)

ア. 当社の加入者交換機にVPNサービス機能を登録する工事に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.420 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	2,602 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{。} \text{料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 当社の加入者交換機に登録されたVPNサービス機能を廃止すると同時に新たな方式によるVPNサービス機能を登録する工事及びVPNサービス機能に係るデータ設定を変更する工事に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.523 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	3,240 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{。} \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(10)テレドームサービス登録工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.286 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,772 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{。} \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(11)地域指定着信課金機能用迷惑電話おこわり機能登録工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.350 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	2,168 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{。} \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(12)グループセキュリティサービス登録工事費(1回線ごとに)

(新設の場合)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.243 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,505 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{。} \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(廃止の場合)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.221 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,369 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{。} \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(13)メンバーズネットサービス登録工事費(1回線ごとに)

(新設の場合)

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	4,213 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{。} \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,175 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	4,879 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{。} \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,297 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	5,642 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{。} \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,457 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	5,071 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{。} \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,579 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	5,834 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{。} \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(廃止の場合)
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	3,327 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,175 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	3,853 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,297 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	4,455 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,457 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	4,004 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,579 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	4,607 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(14) 特定中継事業者利用停止工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.123 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	762 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(15) 特定中継事業者契約不締結工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.029 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	180 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(16) 全国型着信短縮ダイヤル機能登録工事費(1工事ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	1.125 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	6,969 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(17)ルーティング番号登録工事費(1ルーティング番号ごとに)

ア.基本額
(ア)(イ)以外の場合
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,134 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の貸倒率})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,175 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,313 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の貸倒率})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,297 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,518 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の貸倒率})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,457 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,365 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の貸倒率})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,579 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,570 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の貸倒率})$.料金設定に使用した貸倒率)

(イ)当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し込みを行う場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.114 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	706 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の貸倒率})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,175 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.114 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	818 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の貸倒率})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,297 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.114 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	946 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の貸倒率})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,457 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.114 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	850 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の貸倒率})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,579 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.114 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	978 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の貸倒率})$.料金設定に使用した貸倒率)

(18)ルーティング番号等削除工事費
 ア.ルーティング番号のみを削除する場合(1ルーティング番号ごとに)
 (ア)(イ)以外の場合
 (平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,134 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,175 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,313 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,297 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,518 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,457 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,365 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,579 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,570 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(イ)当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し込みを行う場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	620 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,175 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	718 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,297 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	830 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,457 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	746 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,579 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	858 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

イ.ルーティング番号及び契約者回線番号等を削除する場合(1ルーティング番号及び契約者回線番号等ごとに)

(ア)(イ)以外の場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,270 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,175 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,471 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,297 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,701 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,457 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,529 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,579 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,759 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し込みを行う場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	620 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,175 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	718 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,297 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	830 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,457 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	746 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,579 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	858 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(18) - 2 ルーティング番号変更工事費(1ルーティング番号ごとに)

ア. 基本額
(ア) (イ)以外の場合
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	2,267 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,175 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	2,626 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,297 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	3,037 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,457 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	2,729 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,579 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	3,140 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(イ)当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し込みを行う場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.187 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,158 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,175 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.187 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,342 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,297 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.187 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,552 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,457 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.187 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,394 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,579 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.187 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,604 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(19) 屋内配線工事費

ア. 光屋内配線を新たに設置する場合(1工事ごとに)

() 平日昼間

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	2,467 (単位:時間)	
当該作業に係る物品費	3,112 (単位:円)	平成22年度調達実績
当該作業に係る工事費	18,395 (単位:円)	$(\times +) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{'記載の } \text{'料金設定に使用した貸倒率'})$

() 土日祝日昼間

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,457 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	2,467 (単位:時間)	
当該作業に係る物品費	3,112 (単位:円)	平成22年度調達実績
当該作業に係る工事費	21,508 (単位:円)	$(\times +) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{'記載の } \text{'料金設定に使用した貸倒率'})$

イ. 協定事業者が現に利用している光屋内配線を加工する場合

() 平日昼間

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	1,967 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	12,186 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{'記載の } \text{'料金設定に使用した貸倒率'})$

() 土日祝日昼間

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,457 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	1,967 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	14,668 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{'記載の } \text{'料金設定に使用した貸倒率'})$

ウ. 既に設置された当社の光屋内配線をそのまま転用する場合

(ア) 利用者宅内の壁面に設置された光成端盤(光屋内配線を終端しているもの)に限ります。以下(イ)欄においても同じとします。)を利用する場合

a. 既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

(a) 取得固定資産価額の算定

() 平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	2,300 (単位:時間)	
当該作業に係る物品費	3,112 (単位:円)	平成22年度調達実績
取得固定資産価額	17,361 (単位:円)	$\times +$

() 土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,457 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	2,300 (単位:時間)	
当該作業に係る物品費	3,112 (単位:円)	平成22年度調達実績
取得固定資産価額	20,263 (単位:円)	$\times +$

() 平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
平日の場合の取得固定資産価額	17,361 (単位:円)	()の
土日祝日の場合の取得固定資産価額	20,263 (単位:円)	()の
光屋内配線の開通工事における平日工事の割合	64.4% (単位:%)	平成22年度実績
光屋内配線の開通工事における土日祝日工事の割合	35.6% (単位:%)	
平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額	18,394 (単位:円)	$\times + \times$
算定に使用する取得固定資産価額	18,637 (単位:円)	H23年度適用その他費用算定根拠の、の(19)のウ.の(ア)のa.の(a)の()のとを開通数比で加重して算定。

() 光屋内配線取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
取得固定資産価額	18,637 (単位:円)	()の
光屋内配線未施設数	4,868,027 (単位:回線)	平成22年度未施設数
光屋内配線取得固定資産価額(H22年度年間)	90,725 (単位:百万円)	\times

(b) 光屋内配線平均残価率の算定

区 分	金 額 等	備 考
光屋内配線取得固定資産価額(H22年度年間)	90,725 (単位:百万円)	(a)の()の
回収済み収入額	13,919 (単位:百万円)	平成22年度までの自社工事料収入、他社工事料収入及び違約金に係る累計収入
光屋内配線取得固定資産価額(回収済み収入額控除後)	76,806 (単位:百万円)	-
光ファイバ残価率	43.2% (単位:%)	平成22年度末値(平成20年度以降は耐用年数10年・残存価額0とした場合)
光屋内配線残価相当額	33,180 (単位:百万円)	\times
光屋内配線平均残価率	36.6% (単位:%)	\div (a)の()の

(c) 既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

区 分	金 額 等	備 考
平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額	18,637 (単位:円)	(a)の()の
光屋内配線平均残価率	36.6% (単位:%)	(b)の
既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	6,821 (単位:円)	\times

b. 工事費

() 平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.950 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	5,885 (単位:円)	x

() 土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,457 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.950 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	7,084 (単位:円)	x

c. 工事費

当社が利用者宅内で開通試験を実施しない場合

区 分	金 額 等	備 考
既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	6,821 (単位:円)	a. の(c)の
工事費	6,821 (単位:円)	x (1 + ' 網使用料算定根拠, 記載の . 料金設定に使用した貸倒

当社が利用者宅内で開通試験のみを実施する場合

() 平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	6,821 (単位:円)	a. の(c)の
工事費	5,885 (単位:円)	b. の()の
工事費	12,706 (単位:円)	(+) x (1 + ' 網使用料算定根拠, 記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

() 土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	6,821 (単位:円)	a. の(c)の
工事費	7,084 (単位:円)	b. の()の
工事費	13,905 (単位:円)	(+) x (1 + ' 網使用料算定根拠, 記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 利用者宅内の壁面に新たに光成端盤を設置する場合

a. 既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

(a) 取得固定資産価額の算定

() 平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	2.133 (単位:時間)	
当該作業に係る物品費	2,649 (単位:円)	平成22年度調達実績
取得固定資産価額	15,863 (単位:円)	x +

() 土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,457 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	2.133 (単位:時間)	
当該作業に係る物品費	2,649 (単位:円)	平成22年度調達実績
取得固定資産価額	18,555 (単位:円)	x +

() 平日昼間・土日祝日昼間加重後の取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
平日の場合の取得固定資産価額	15,863 (単位:円)	()の
土日祝日の場合の取得固定資産価額	18,555 (単位:円)	()の
光屋内配線の開通工事における平日工事の割合	64.4% (単位:%)	
光屋内配線の開通工事における土日祝日工事の割合	35.6% (単位:%)	平成22年度実績
平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額	16,821 (単位:円)	x + x
算定に使用する取得固定資産価額	17,049 (単位:円)	H23年度適用その他費用算定根拠の . の(19)のウ. の(イ)のa. の(a)の()の と を開通数比で加重して算定.

() 光屋内配線取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
取得固定資産価額	17,049 (単位:円)	()の
光屋内配線未施設数	4,868,027 (単位:回線)	平成22年度未施設数
光屋内配線取得固定資産価額(H22年度年間)	82,995 (単位:百万円)	x

(b) 光屋内配線平均残価率の算定

区 分	金 額 等	備 考
光屋内配線取得固定資産価額(H22年度年間)	82,995 (単位:百万円)	(a)の()の
回収済み収入額	13,919 (単位:百万円)	平成22年度までの自社工事料収入、他社工事料収入及び違約金に係る累計収入
光屋内配線取得固定資産価額(回収済み収入額控除後)	69,076 (単位:百万円)	-
光ファイバ残価率	43.2% (単位:%)	平成22年度末値(平成20年度以降は耐用年数10年・残存価額0とした場合)
光屋内配線残価相当額	29,841 (単位:百万円)	x
光屋内配線平均残価率	36.0% (単位:%)	÷(a)の()の

(c) 既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

区 分	金 額 等	備 考
平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額	17,049 (単位:円)	(a)の()の
光屋内配線平均残価率	36.0% (単位:%)	(b)の
既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	6,138 (単位:円)	x

b. 工事実費

()平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.783 (単位:時間)	
当該作業に係る物品費	463 (単位:円)	平成22年度調達実績
当該作業に係る工事実費	5,314 (単位:円)	x +

()土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,457 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.783 (単位:時間)	
当該作業に係る物品費	463 (単位:円)	平成22年度調達実績
当該作業に係る工事実費	6,302 (単位:円)	x +

c. 工事費

()平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	6,138 (単位:円)	a. の(c)の
工事実費	5,314 (単位:円)	b. の()の
工事費	11,452 (単位:円)	(+) × (1 + 「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

()土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	6,138 (単位:円)	a. の(c)の
工事実費	6,302 (単位:円)	b. の()の
工事費	12,440 (単位:円)	(+) × (1 + 「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(20) 光回線設備収容替工事費(1工事ごとに)

ア. 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないもの)に限ります。)の場合

(ア)基本額

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	1.133 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	7,019 (単位:円)	(x) × (1 + 「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)加算額

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	1.333 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	8,258 (単位:円)	(x) × (1 + 「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

イ. 光信号中継回線の場合

(ア)基本額

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.233 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,443 (単位:円)	(x) × (1 + 「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)加算額

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	1.283 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	7,948 (単位:円)	(x) × (1 + 「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(21) 光回線設備接続モジュール取替工事費(1工事ごとに)

ア. 光信号端末回線の場合

(ア)基本額

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	1.133 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	7,019 (単位:円)	(×) × (1+「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)加算額

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	1.999 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	12,384 (単位:円)	(×) × (1+「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

イ. 光信号中継回線の場合

(ア)基本額

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.233 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,443 (単位:円)	(×) × (1+「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)加算額

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	1.700 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	10,532 (単位:円)	(×) × (1+「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(22) 光信号電気信号変換装置データ設定変更工事費(1工事ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	1.434 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	8,884 (単位:円)	(×) × (1+「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(23) 光信号分岐端末回線接続工事費(1光信号分岐端末回線ごとに)

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
当該作業に係る工事費	4,455 (単位:円)	
当該作業に係る工事費	4,455 (単位:円)	× (1+「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
当該作業に係る工事費	5,241 (単位:円)	
当該作業に係る工事費	5,241 (単位:円)	× (1+「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(24) 光信号分岐端末回線収容キャビネット等設置工事費(1光信号分岐端末回線ごとに)

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
当該作業に係る工事費	1,699 (単位:円)	
当該作業に係る工事費	1,699 (単位:円)	× (1+「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
当該作業に係る工事費	1,822 (単位:円)	
当該作業に係る工事費	1,822 (単位:円)	× (1+「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(25) 光信号分岐端末回線設置等加算工事費(1光信号分岐端末回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
平日昼間の当該作業に係る工事費	15,200 (単位:円)	
土日祝日昼間の当該作業に係る工事費	16,518 (単位:円)	
加算工事費	1,318 (単位:円)	(-) × (1+「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(26) 融着接続工事費

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.545 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	3,376 (単位:円)	(×) × (1+「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,457 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.545 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	4,064 (単位:円)	(×) × (1+「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

手続費

(1) 料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)
(平成22年度の実績コスト等をもとに算定)

1. 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

区 分	設備管理運営費		自己資本費用		他人資本費用		利益対応税		合計		単 位	備 考
	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス		
通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る費用	1,410	772	2	1	1	0	1	1	1,414	774	(百万円)	
請求金額確定に係る費用	1,244	758	1	1	1	0	1	1	1,247	760	(百万円)	
請求書表示に係る費用	359	58	0	0	0	0	0	0	359	58	(百万円)	
-1請求書編集業務に係る費用	6,105	980	7	1	3	0	5	1	6,120	982	(百万円)	
システム関連費用	2,081	334	2	0	1	0	1	0	2,085	334	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	4,024	646	5	1	2	0	4	1	4,035	648	(百万円)	
-2請求書作成・発送業務に係る費用	12,265	1,970	14	2	6	1	10	2	12,295	1,975	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	4,395	706	5	1	2	0	4	1	4,406	708	(百万円)	
郵送料	7,870	1,264	9	1	4	1	6	1	7,889	1,267	(百万円)	
-3収納業務に係る費用	6,158	990	7	1	3	0	5	1	6,173	992	(百万円)	
システム関連費用	273	44	0	0	0	0	0	0	273	44	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	1,679	270	2	0	1	0	1	0	1,683	270	(百万円)	
振込手数料等	4,206	676	5	1	2	0	4	1	4,217	678	(百万円)	
-4問合せ業務に係る費用	1,564	251	2	0	1	0	1	0	1,568	251	(百万円)	
システム関連費用	69	11	0	0	0	0	0	0	69	11	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	1,495	240	2	0	1	0	1	0	1,499	240	(百万円)	
請求・収納・問合せ業務に係る費用	26,092	4,191	30	4	13	1	21	4	26,156	4,200	(百万円)	
回収業務に係る費用	6,444	1,035	7	1	3	1	5	1	6,459	1,038	(百万円)	
(利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)												
システム関連費用	286	46	0	0	0	0	0	0	286	46	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	6,158	989	7	1	3	1	5	1	6,173	992	(百万円)	
回収不能相当額	2,833	297	3	0	2	0	2	0	2,840	297	(百万円)	
(料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)												

(b) 前々算定期間における調整額

区 分	(7)その他(右記以外)	(4)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考
通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額	706		0 (百万円)	平成22年度手続費において加算した調整額
請求金額確定に係る調整額	1,029		0 (百万円)	
請求書表示に係る調整額	52		0 (百万円)	
請求・収納・問合せ業務に係る調整額	1,591		0 (百万円)	
回収業務に係る調整額	3,473		0 (百万円)	
回収不能相当額に係る調整額	469		0 (百万円)	

(c) 前々算定期間における手続費に係る収入

ア. 前々算定期間における需要

区 分	対象事業者	需 要 数	単 位	備 考
a. 通信回数	(1)NTT東日本(その他)	4,786	(百万回)	(1)+(2)
	(2)移動体事業者	1,036		
	(3)NTT東日本(その他)・移動体計	5,822		
	(4)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	2,870		
	(5)合計	8,692		
b. 内訳項目数	(1)NTT東日本(その他)	1,469	(百万項目)	(3)+(4)
	(2)移動体事業者	88		
	(3)NTT東日本(その他)・移動体計	1,557		
	(4)その他事業者	146		
	(5)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	1,703		
	(6)料金請求回収代行利用事業者	2		
	(7)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者・料金請求回収代行利用事業者計	1,705		
	(8)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	274		
	(9)合計	1,979		
c. 利用者料金額(請求金額)	(1)NTT東日本(その他)	1,147,736	(百万円)	(1)+(2)+(3)
	(2)移動体事業者	51,324		
	(3)その他事業者	93,906		
	(4)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	1,292,966		
	(5)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	135,546		
	(6)合計	1,428,512		

イ. 前々算定期間における手続費

区 分	(7)その他(右記以外)	(4)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考
通信ごとのデータ蓄積・料金計算	(1通信ごとに)	0.11	0.37 (円)	平成22年度適用その他の費用の算定根拠の(1)の2の(1)需要あたり原価に平成22年度適用その他の費用の算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
請求金額確定	(1内訳項目ごとに)	0.31	4.26 (円)	
請求書表示	(1内訳項目ごとに)	0.23	0.23 (円)	
請求・収納・問合せ業務	(1内訳項目ごとに)	15.92	15.92 (円)	
回収業務	(1内訳項目ごとに)	2.76	2.76 (円)	
回収不能相当額	(利用者料金額ごとに)	0.20	0.20 (%)	

(イ)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・回収を当社が行う場合

区 分	(7)その他 (右記以外)	(イ)音声利用 IP通信サービス	単 位	備 考	
通信ごとのデータ蓄積・料金計算	(利用者料金額ごとに)	0.23	-	(%)	平成22年度適用その他の費用の算定根拠の(1)の2の(2)(イ)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・回収に係るものA通信ごとのデータ蓄積・料金計算の負担額をG業務毎の負担額合計で除したものに、を乗じたもの(「-」は調整額対象外の区分)
請求金額確定	(利用者料金額ごとに)	0.05	-	(%)	平成22年度適用その他の費用の算定根拠の(1)の2の(2)(イ)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・回収に係るものB請求金額確定の負担額をG業務毎の負担額合計で除したものに、を乗じたもの(「-」は調整額対象外の区分)
請求書表示	(利用者料金額ごとに)	0.04	-	(%)	平成22年度適用その他の費用の算定根拠の(1)の2の(2)(イ)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・回収に係るものC請求書表示の負担額をG業務毎の負担額合計で除したものに、を乗じたもの(「-」は調整額対象外の区分)
請求・収納・問合せ業務	(利用者料金額ごとに)	2.63	-	(%)	平成22年度適用その他の費用の算定根拠の(1)の2の(2)(イ)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・回収に係るものD請求・問合せ業務の負担額をG業務毎の負担額合計で除したものに、を乗じたもの(「-」は調整額対象外の区分)
回収業務	(利用者料金額ごとに)	0.45	-	(%)	平成22年度適用その他の費用の算定根拠の(1)の2の(2)(イ)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・回収に係るものE回収業務の負担額をG業務毎の負担額合計で除したものに、を乗じたもの(「-」は調整額対象外の区分)
回収不能相当額	(利用者料金額ごとに)	0.20	-	(%)	平成22年度適用その他の費用の算定根拠の(1)の2の(2)(イ)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・回収に係るものF回収不能相当額の負担額をG業務毎の負担額合計で除したものに、を乗じたもの(「-」は調整額対象外の区分)
合計	(利用者料金額ごとに)	3.6	-	(%)	平成22年度適用その他の費用の算定根拠の(1)の2の(2)(イ)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・回収に係るものH適用する手続費(「-」は調整額対象外の区分)

ウ. 前々算定期間における手続費に係る収入

区 分	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信サービス	単 位	備 考
通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る収入	645	1,062	(百万円)	-(7) = Aのa(1) × イ(ア)の (7) + Aのc(2) × イ(イ)の (7) -(4) = Aのa(4) × イ(ア)の (4)
請求金額確定に係る収入	481	1,167	(百万円)	-(7) = Aのb(1) × イ(ア)の (7) + Aのc(2) × イ(イ)の (7) -(4) = Aのb(8) × イ(ア)の (4)
請求書表示に係る収入	392	63	(百万円)	-(7) = (Aのb(1) + Aのb(4)) × イ(ア)の (7) + Aのc(2) × イ(イ)の (7) -(4) = Aのb(8) × イ(ア)の (4)
請求・収納・問合せ業務に係る収入	27,092	4,362	(百万円)	-(7) = (Aのb(1) + Aのb(4) + Aのb(6)) × イ(ア)の (7) + Aのc(2) × イ(イ)の (7) -(4) = Aのb(8) × イ(ア)の (4)
回収業務に係る収入	4,688	756	(百万円)	-(7) = (Aのb(1) + Aのb(4)) × イ(ア)の (7) + Aのc(2) × イ(イ)の (7) -(4) = Aのb(8) × イ(ア)の (4)
回収不能相当額に係る収入	2,586	271	(百万円)	-(7) = (Aのc(1) + Aのc(3)) × イ(ア)の (7) + Aのc(2) × イ(イ)の (7) -(4) = Aのc(5) × イ(ア)の (4)

(d)調整額

区 分	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信サービス	単 位	備 考
通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額	63	288	(百万円)	{(a)の 合計 + (b)の } × (1 + 「網使用料算定根拠、記載の」料 金設定に使用した貸倒率) - (c)のうちの
請求金額確定に係る調整額	263	407	(百万円)	{(a)の 合計 + (b)の } × (1 + 「網使用料算定根拠、記載の」料 金設定に使用した貸倒率) - (c)のうちの
請求書表示に係る調整額	85	5	(百万円)	{(a)の 合計 + (b)の } × (1 + 「網使用料算定根拠、記載の」料 金設定に使用した貸倒率) - (c)のうちの
請求・収納・問合せ業務に係る調整額	2,527	162	(百万円)	{(a)の 合計 + (b)の } × (1 + 「網使用料算定根拠、記載の」料 金設定に使用した貸倒率) - (c)のうちの
回収業務に係る調整額	1,702	282	(百万円)	{(a)の 合計 + (b)の } × (1 + 「網使用料算定根拠、記載の」料 金設定に使用した貸倒率) - (c)のうちの
回収不能相当額に係る調整額	723	26	(百万円)	{(a)の 合計 + (b)の } × (1 + 「網使用料算定根拠、記載の」料 金設定に使用した貸倒率) - (c)のうちの

(e)原価

区 分	(f)その他(右記以外)	(i)音声利用P通信サービス	単 位	備 考	
				(f)その他(右記以外)	(i)音声利用P通信サービス
通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る原価	1,477		486 (百万円)	(a)の合計(f)の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%〔総使用料算定根拠、記載のより〕)を用いて算定したものと(d)の(f)	(a)の合計(i)の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%〔総使用料算定根拠、記載のより〕)を用いて算定したものと(d)の(i)
請求金額確定に係る原価	984		353 (百万円)	(a)の合計(f)の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%〔総使用料算定根拠、記載のより〕)を用いて算定したものと(d)の(f)	(a)の合計(i)の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%〔総使用料算定根拠、記載のより〕)を用いて算定したものと(d)の(i)
請求書表示に係る原価			327 (百万円)	(a)の合計の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%〔総使用料算定根拠、記載のより〕)を用いて算定したものと(d)の	
請求・収納・問合せ業務に係る原価			27,664 (百万円)	(a)の合計の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%〔総使用料算定根拠、記載のより〕)を用いて算定したものと(d)の	
回収業務に係る原価			6,076 (百万円)	(a)の合計の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%〔総使用料算定根拠、記載のより〕)を用いて算定したものと(d)の	
回収不能相当額に係る原価			3,886 (百万円)	(a)の合計の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%〔総使用料算定根拠、記載のより〕)を用いて算定したものと(d)の	

2. 料金の設定

(1)需要あたり原価の算定

区 分	需要あたり原価	(f)その他(右記以外)	(i)音声利用P通信サービス	単 位	備 考	
					(f)その他(右記以外)	(i)音声利用P通信サービス
通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る料金	(1通信ごとに)	0.25	0.17	(円)	1の(e)の(f) / 1の(c)のa(4)	1の(e)の(i) / 1の(c)のa(4)
請求金額確定に係る料金	(1内訳項目ごとに)	0.63	1.29	(円)	1の(e)の(f) / 1の(c)のa(4)のb(3)	1の(e)の(i) / 1の(c)のa(4)のb(8)
請求書表示に係る料金	(1内訳項目ごとに)		0.17	(円)	1の(e)の / 1の(c)のa(4)のb(5) + 1の(c)のa(4)のb(8)	
請求・収納・問合せ業務に係る料金	(1内訳項目ごとに)		13.98	(円)	1の(e)の / 1の(c)のa(4)のb(9)	
回収業務に係る料金	(1内訳項目ごとに)		3.07	(円)	1の(e)の / 1の(c)のa(4)のb(5) + 1の(c)のa(4)のb(8)	
回収不能相当額に係る料金	(利用者料金ごとに)		0.27	(%)	1の(e)の / 1の(c)のa(4)のc(6)	

[注] 移動体事業者とは、携帯・自動車電話事業者、活用型PHS事業者、接続型PHS事業者、無線呼出し(※カヘル発課金)事業者のことをいいます。その他事業者とは、NTT東日本、移動体事業者以外で料金回収手続費を適用する事業者のことをいいます。

(2)料金の設定

(ア)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を1の協定事業者が専有する場合であって、請求・収納・回収を当社が行う場合

・1内訳項目ごとに

区 分	料 金 額	単 位	備 考
請求書表示・請求・収納・問合せ業務・回収に係る手続費	17.22	(円/内訳項目)	$\frac{1}{1} \times (1) + (1) + (1) \times (1) + 1$ 総使用料算定根拠、記載の料金設定に使用した貸倒率

・利用者料金額(請求金額)ごとに(月額)

区 分	料 金 額	単 位	備 考
回収不能相当額に係る負担額	0.27	(%)	$\frac{1}{1} \times (1) + 1$ 総使用料算定根拠、記載の料金設定に使用した貸倒率

(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

・原価の算定

区 分	原 価	単 位	備 考
A. 通信ごとのデータ蓄積・料金計算の負担額	259	(百万円)	(1) の(f) × 1の(c)のa(2)
B. 請求金額確定の負担額	55	(百万円)	(1) の(f) × 1の(c)のa(4)のb(2)
C. 請求書表示の負担額	15	(百万円)	(1) × 1の(c)のa(4)のb(2)
D. 請求・収納・問合せ業務の負担額	1,230	(百万円)	(1) × 1の(c)のa(4)のb(2)
E. 回収業務の負担額	270	(百万円)	(1) × 1の(c)のa(4)のb(2)
F. 回収不能相当の負担額	139	(百万円)	(1) × 1の(c)のa(4)のc(2)

・料金の設定

区 分	料 金 額	単 位	備 考
G. 業務毎の負担額合計	1,968	(百万円)	A + B + C + D + E + F
H. 適用する手続費 (利用者料金ごとに)	3.8	(%)	G / 1の(c)のa(4)のc(2) × (1) + 1 総使用料算定根拠、記載の料金設定に使用した貸倒率

(ウ)当社の音声利用P通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を1の協定事業者が専有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

・1通信ごとに

区 分	料 金 額	単 位	備 考
通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る手続費	0.17	(円/通信)	(1) の(f) × (1) + 1 総使用料算定根拠、記載の料金設定に使用した貸倒率

・1内訳項目ごとに

区 分	料 金 額	単 位	備 考
請求金額確定・請求書表示・請求・収納・問合せ業務・回収に係る手続費	18.51	(円/内訳項目)	$\frac{1}{1} \times (1) + (1) + (1) + (1) + 1$ 総使用料算定根拠、記載の料金設定に使用した貸倒率

・利用者料金額(請求金額)ごとに(月額)

区 分	料 金 額	単 位	備 考
回収不能相当額に係る負担額	0.27	(%)	$\frac{1}{1} \times (1) + 1$ 総使用料算定根拠、記載の料金設定に使用した貸倒率

(2) 電話帳掲載手続費(1発行ごとに1掲載あたり)

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に適用するための手続費

ア. 原価の算定

(ア) 更新結果チェック(新規・変更データの登録時にデータをチェックするための1版あたりのコスト)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
設備管理運営費	47,640	25,427 (単位:円)	
他人資本費用	25	14 (単位:円)	
自己資本費用	54	29 (単位:円)	
利益対応税	38	20 (単位:円)	
合計	47,757	25,490 (単位:円)	+ + +

(イ) 伝票入力(新規・変更時に職業分類等の情報を入力するのに必要な1版あたりのコスト。職業別電話帳のみに加算)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
設備管理運営費		586,310 (単位:円)	
他人資本費用		313 (単位:円)	
自己資本費用		669 (単位:円)	
利益対応税		472 (単位:円)	
合計		587,764 (単位:円)	+ + +

(ウ) 印刷・製本委託額(職業別電話帳・50音別電話帳それぞれ1版を生産するのに必要な平均的モデルより算定)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
設備管理運営費	9,038,104	2,184,145 (単位:円)	
他人資本費用	4,829	1,167 (単位:円)	
自己資本費用	10,310	2,491 (単位:円)	
利益対応税	7,282	1,760 (単位:円)	
合計	9,060,525	2,189,563 (単位:円)	+ + +

(エ) 電話帳システム使用料(電話帳の発行・編集等に係る1版あたりのシステムコスト)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
設備管理運営費	1,183,391	631,609 (単位:円)	
他人資本費用	632	337 (単位:円)	
自己資本費用	1,350	720 (単位:円)	
利益対応税	953	509 (単位:円)	
合計	1,186,326	633,175 (単位:円)	+ + +

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
1版あたりの平均掲載件数	53,724	28,674 (単位:件)	平成22年度の実績
更新結果チェック	1	1 (単位:円)	ア.(ア) /
伝票入力	11	0 (単位:円)	ア.(イ) /
印刷・製本委託額	169	76 (単位:円)	ア.(ウ) /
電話帳システム使用料	22	22 (単位:円)	ア.(エ) /
合計	203	99 (単位:円)	(+ + +) × (1+「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(3) お客様情報照会書作成手続費(1件ごとに)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
作業単金(1時間あたり)		6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間		0.037 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費		229 (単位:円)	(×) × (1+「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(4) 利用契約締結手続費(1件ごとに)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
作業単金(1時間あたり)		6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間		0.051 (単位:分)	
当該作業に係る手続費		5 (単位:円)	(× / 60) × (1+「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(5) 債権譲受手続費(公衆電話発信以外の場合)

(1) 料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)を参照

(6) みなし契約者に関する宛名情報提供手数料

(1照会ごとに)
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.350 (単位:時間)	
当該作業に係る手数料	8,363 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,457 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.350 (単位:時間)	
当該作業に係る手数料	10,067 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(1件ごとに)

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に適用するための手数料

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	54,706,178 (単位:円)	
他人資本費用	29,156 (単位:円)	
自己資本費用	62,245 (単位:円)	
利益対応税	43,965 (単位:円)	
合計	54,841,544 (単位:円)	+ + +

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	54,841,544 (単位:円)	ア.
当該手続の利用見込件数	4,986,896 (単位:件)	
1件あたりの手数料	11.00 (単位:円)	$(\quad / \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(7) 料金請求回収代行手数料

ア. 協定事業者が請求、回収すべき利用者料金が電話サービス又は総合デジタル通信サービスに係るものである場合

(ア) 請求情報の授受等に係るもの

1. 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	16,498 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
他人資本費用	9 (単位:千円)	但し、設備管理運営費については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託等にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「 $\text{「} \quad \text{」}$ 料金請求回収代行手数料、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及びルーティング番号変換手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
自己資本費用	19 (単位:千円)	
利益対応税	13 (単位:千円)	
合計	16,539 (単位:千円)	+ + +

(b) 前々算定期間における調整額

区 分	金 額 等	備 考
前々算定期間における調整額	6,120 (単位:千円)	平成22年度手数料において加算した調整額

(c) 前々算定期間における収入

区 分	金 額 等	備 考
前々算定期間における需要	2,178 (単位:千項目)	平成22年度実績
前々算定期間における手数料	7,81 (単位:円)	平成22年度適用手数料
前々算定期間における収入	17,010 (単位:千円)	\times

(d) 調整額

区 分	金 額 等	備 考
調整額	5,649 (単位:千円)	$(\text{(a)の} \quad + \text{(b)の} \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率}) - \text{(c)の}$

(e) 原価

区 分	金 額 等	備 考
前々算定期間における費用	16,538 (単位:千円)	(a)の \quad の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%(「網使用料算定根拠」記載の \quad より))を用いて算定したもの
調整額	5,649 (単位:千円)	(d)の
合計	22,187 (単位:千円)	+

2. 単金の設定

区 分	金 額 等	備 考
原価	22,187 (単位:千円)	1の(e)の
内訳項目数	2,178 (単位:千項目)	平成22年度実績
1内訳項目ごとの料金	10.19 (単位:円)	$\quad / \quad \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)請求・収納・不払い対応に係るもの

1. 原価の算定

A. 請求・収納・問合せ業務に係るもの

区 分	金 額 等	備 考
請求・収納・問合せ業務に係る費用	27,664 (単位:百万円)	(1) 料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)の1の(e)の
内訳項目数	1,979 (単位:百万項目)	(1) 料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)の1の(c)のA
1内訳項目ごとの料金	13.98 (単位:円)	/

B. 不払い対応業務に係るもの

(不払い発生対応)

(a)前々算定期間における費用

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	作業単金の(6)利益対応税率について、H22年度適用の利益対応税率(65.40%(より))を用いて算定したもの(平日・昼間)
1の手続に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	1内訳項目あたり
不払い発生比率	0.0124% (単位:%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する不払い内訳項目数
当該作業に係る手続費	0.13 (単位:円)	x x

(b)前々算定期間における調整額

区 分	金 額 等	備 考
前々算定期間における調整額	0.03 (単位:円)	平成22年度手続費において加算した調整額

(c)前々算定期間における手続費

区 分	金 額 等	備 考
前々算定期間に適用した手続費	0.14 (単位:円)	平成22年度適用その他算定根拠の(7)の(イ)の1のBの(不払い発生対応)の(e)の に平成22年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

区 分	金 額 等	備 考
調整額	0.02 (単位:千円)	((a)の + (b)の) x (1+ '網使用料算定根拠、記載の . 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の

(e)原価

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	(a)の について、H22年度実績の作業単金を用いて算定したもの(平日・昼間)
1の手続に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	1内訳項目あたり
不払い発生比率	0.0124% (単位:%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する不払い内訳項目数
1対応あたりコスト	0.13 (単位:円)	x x
調整額	0.02 (単位:円)	(d)の
合計	0.15 (単位:円)	+

(未収納発生対応)

(a)前々算定期間における費用

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	作業単金の(6)利益対応税率について、H22年度適用の利益対応税率(65.40%(より))を用いて算定したもの(平日・昼間)
1の手続に要する作業時間	0.008 (単位:時間)	1内訳項目あたり
未収納発生比率	0.1391% (単位:%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する未収納内訳項目数
当該作業に係る手続費	0.07 (単位:円)	x x

(b)前々算定期間における調整額

区 分	金 額 等	備 考
前々算定期間における調整額	0.04 (単位:円)	平成22年度手続費において加算した調整額

(c)前々算定期間における手続費

区 分	金 額 等	備 考
前々算定期間に適用した手続費	0.02 (単位:円)	平成22年度適用その他算定根拠の(7)の(イ)の1のBの(未収納発生対応)の(e)の に平成22年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

区 分	金 額 等	備 考
調整額	0.01 (単位:千円)	((a)の + (b)の) x (1+ '網使用料算定根拠、記載の . 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の

(e)原価

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	(a)の について、H22年度実績の作業単金を用いて算定したもの(平日・昼間)
1の手続に要する作業時間	0.008 (単位:時間)	1内訳項目あたり
未収納発生比率	0.1391% (単位:%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する未収納内訳項目数
1対応あたりコスト	0.07 (単位:円)	x x
調整額	0.01 (単位:円)	(d)の
合計	0.08 (単位:円)	+

2. 単金の設定

区 分	金 額 等	備 考
請求・収納・問合せ業務に係るもの	13.98 (単位:円)	1のAの
不払い対応業務に係るもの	0.23 (単位:円)	1のBの(不払い発生対応)の(e)の + 1のBの(未収納発生対応)の(e)の
請求・収納・不払い対応に係るもの	14.21 (単位:円)	(+) x (1+ '網使用料算定根拠、記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(8)立会費(1回ごとに)

イ.第95条の3(接続申込者等が接続に必要な装置等の設置又は保守を行う場合の立入り)第1項第2号に規定する接続に必要な装置等の設置に係る作業を行う場合であって、その装置等(電力設備及び空気調整設備を除きます。)を当社の通信用建物において搬出入する場合
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.763 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	10,922 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,175 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.763 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	12,650 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,297 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.763 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	14,628 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,457 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.763 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	13,147 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,579 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.763 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	15,125 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

ウ.第95条の3第1項第2号に規定する接続に必要な装置等の設置に係る作業を行う場合であって、その装置等を当社の通信用建物内において当社の電気通信設備若しくは電力設備に接続し又は切断する場合

(ア)(イ)以外の場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.927 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	11,938 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,175 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.927 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	13,826 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,297 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.927 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	15,988 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,457 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.927 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	14,370 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,579 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.927 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	16,532 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 協定事業者の光信号局内伝送路を当社の加入者光主配線盤又は中継光主配線盤に接続し又は切断する場合
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.372 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	8,500 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,175 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.372 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	9,844 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,297 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.372 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	11,383 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,457 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.372 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	10,231 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,579 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.372 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	11,770 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

エ. 第95条の3第1項第4号に規定する接続に必要な装置等の設置に着手するに当たって当社とその設置作業の内容について確認及び調整を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.583 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	9,807 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(9) 端末回線線路条件調査費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	1,035 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(10) 端末回線収容状況調査費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.105 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	650 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(11) DSL回線収容状況調査費(1回線ごとに)

ア. 収容に係る利用制限を満たすか否かを確認等するために収容状況を調査等する費用

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.114 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	706 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 第52条(協定事業者の切分責任等)第3項の規定に基づき、そのDSL回線が事後対策対象回線であるかどうかの事実、及びそのDSL回線を利用する協定事業者名等の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.155 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	960 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(12) DSL回線換算線路長等調査費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.115 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	712 (単位:円)	$(\quad \times \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(13) 優先接続受付手続費(1変更ごとに)

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に適用するための手続費
ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	2,746,747 (単位:千円)	
他人資本費用	2,093 (単位:千円)	
自己資本費用	2,856 (単位:千円)	
利益対応税	2,076 (単位:千円)	
合計	2,753,772 (単位:千円)	+ + +
当該手続に係る有料登録受付件数	1,880,749 (単位:件)	
事業者識別番号等変更料	800 (単位:円)	当社電話サービス契約約款及び総合デジタル通信サービス契約約款に定める手続に関する料金
事業者間精算対象額	1,249,173 (単位:千円)	- x / 1,000

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
事業者間精算対象額	1,232,060 (単位:千円)	ア. より損害賠償回収額を除外
当該手続に係る登録受付区分数	13,293,426 (単位:件)	平成22年度の実績
1区分変更あたりの手続費	93 (単位:円)	$(\quad \times 1,000 / \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(14) 光回線設備線路条件調査費

ア. 光回線設備の伝送損失又はパルス測定結果の調査に要する費用

(ア) 基本額(1地点ごとの1調査ごとに)

a. 利用者の建物で測定を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.016 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	6,294 (単位:円)	$(\quad \times \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

b. 当社の通信用建物で測定を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.117 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	725 (単位:円)	$(\quad \times \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 加算額(1回線ごとの1調査ごとに)

伝送損失又はパルス測定結果の調査を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.133 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	824 (単位:円)	$(\quad \times \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 光回線設備(光信号分岐端末回線を除きます。)の経過年数の調査に要する費用(1区分ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.267 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	1,654 (単位:円)	$(\quad \times \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

ウ. 光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用(1番号ごとの1成功検索ごとに)
平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に適用するための手数料

(ア) 基本額

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	18,304 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
他人資本費用	10 (単位:千円)	
自己資本費用	21 (単位:千円)	
利益対応税	15 (単位:千円)	
合計	18,350 (単位:千円)	

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	18,350 (単位:千円)	a.
当該手続の利用見込件数	15,374 (単位:千件)	
1件あたりの手数料	1.19 (単位:円)	$(\quad / \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 加算額

1. 1の光信号端末回線の概算提供可能時期を回答するとき

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	2,543 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
他人資本費用	1 (単位:千円)	
自己資本費用	3 (単位:千円)	
利益対応税	2 (単位:千円)	
合計	2,549 (単位:千円)	

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	2,549 (単位:千円)	a.
当該手続の利用見込件数	15,369 (単位:千件)	
1件あたりの手数料	0.17 (単位:円)	$(\quad / \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

2. 同時に複数の光信号端末回線の概算提供可能時期を回答するとき

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	2,330 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
他人資本費用	1 (単位:千円)	
自己資本費用	3 (単位:千円)	
利益対応税	2 (単位:千円)	
合計	2,336 (単位:千円)	

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	2,336 (単位:千円)	a.
当該手続の利用見込件数	15,369 (単位:千件)	
1件あたりの手数料	0.32 (単位:円)	$(\quad / \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率}) + 1 \cdot b.$

(15) 相互接続点に係る情報調査費(1通信用建物ごとの1件ごとに)

ア. 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラック(それを設置するために要するスペースが1基準架を超えないものであって、当社が別に定める設置基準を満たすものに限ります。)を協定事業者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1,418 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	8,785 (単位:円)	$(\quad \times \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

イ. 光信号局内伝送路のみを当社の通信用建物内に協定事業者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0,135 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	836 (単位:円)	$(\quad \times \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(16) 光信号中継回線に係る情報調査費(1区間ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0,345 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	2,137 (単位:円)	$(\quad \times \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(17) 光信号端末回線の事前照会に係る情報調査費(1区間ごとに)

ア. 提供可能時期の調査に要する費用

(ア) 光信号端末回線(既に設置された当社の屋内配線を除きます。)に係る情報を提供する場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0,702 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	4,349 (単位:円)	$(\quad \times \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 既に設置された当社の屋内配線に係る情報を提供する場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	2,033 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	12,594 (単位:円)	$(\quad \times \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

イ. 伝送損失の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0,448 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	2,775 (単位:円)	$(\quad \times \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(18) 自前工事調整等作業費(1通信用建物ごとの1件ごとに)

ア. 接続に必要な装置等の設置に付随する設計に要する費用

(ア) 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラックを接続申込者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	7,788 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	48,247 (単位:円)	$(\quad \times \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか2種類以上に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	5,500 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	34,073 (単位:円)	$(\quad \times \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(ウ) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか1種類に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	3,688 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	22,847 (単位:円)	$(\quad \times \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(エ) 複数のキャビネットラックに設置された、1の接続申込者に係る接続に必要な装置等相互間を接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	3,097 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	19,186 (単位:円)	$(\quad \times \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

イ. 接続に必要な装置等の設置の結果の確認に要する費用

(ア) 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラックを接続申込者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.430 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	8,859 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか2種類以上に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.315 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	8,146 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(ウ) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか1種類に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.095 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	6,784 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(エ) 複数のキャビネットラックに設置された、1の接続申込者に係る接続に必要な装置等相互間を接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.073 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	6,647 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

ウ. 接続に必要な装置等の撤去の結果の確認に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.083 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	6,709 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

エ. 接続に必要な装置等の撤去に伴う設備情報の変更管理に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.917 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	5,681 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(19) 光配線区域情報調査費(1通信用建物ごとに)

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に適用するための手続費

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	349,146 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
他人資本費用	187 (単位:円)	
自己資本費用	398 (単位:円)	
利益対応税	281 (単位:円)	
合計	350,012 (単位:円)	

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	350,012 (単位:円)	ア.
当該手続の利用見込対象ビル数	26 (単位:ビル)	
1通信用建物あたりの手続費	13,462 (単位:円)	$(/) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

- (20) ルーティング番号登録工事等受付手数料費(1件ごとに)
 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に適用するための手数料
 ア.イ以外の場合
 (ア)原価の算定

区 分	金 額 等		備 考
設備管理運営費	97,560	(単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
他人資本費用	52	(単位:千円)	
自己資本費用	111	(単位:千円)	
利益対応税	79	(単位:千円)	
合計	97,802	(単位:千円)	

(イ)単金の算定

区 分	金 額 等		備 考
当該期間の料金の合計	97,802	(単位:千円)	(ア)
当該手続の利用見込件数	2,992	(単位:千件)	
1件あたりの手数料	33	(単位:円)	$(\quad / \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

- イ. ルーティング番号等削除工事費(ルーティング番号のみ削除する場合に限り、)又はルーティング番号変更工事費に係るものである場合

(ア)原価の算定

区 分	金 額 等		備 考
設備管理運営費	63,168	(単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
他人資本費用	34	(単位:千円)	
自己資本費用	72	(単位:千円)	
利益対応税	51	(単位:千円)	
合計	63,325	(単位:千円)	

(イ)単金の算定

区 分	金 額 等		備 考
当該期間の料金の合計	63,325	(単位:千円)	(ア)
当該手続の利用見込件数	943	(単位:千件)	
1件あたりの手数料	100	(単位:円)	$(\quad / \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \quad \text{料金設定に使用した貸倒率}) + \text{ア(イ)}$

- (21) 同一番号移転可否情報調査費
 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に適用するための手続費
 ア. 原価の算定
 (ア) 情報提供システムに係る費用

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	124,696 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
他人資本費用	67 (単位:円)	
自己資本費用	143 (単位:円)	
利益対応税	101 (単位:円)	
合計	125,007 (単位:円)	
情報提供システムの利用見込件数	292,350 (単位:件)	
情報提供システムに係る1件あたりの料金	0.4 (単位:円)	/

- (イ) 情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて調査を行う場合以外)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,233 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.106 (単位:時間)	
当該作業に係る料金	661 (単位:円)	x

- (ウ) 情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて調査を行う場合)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,233 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.023 (単位:時間)	
当該作業に係る料金	143 (単位:円)	x

- イ. 単金の算定

- (ア) (イ) 以外の場合

区 分	金 額 等	備 考
情報提供システムに係る料金	0.4 (単位:円)	ア(ア)
情報提供作業に係る料金	661 (単位:円)	ア(イ)
1件あたりの手続費	661 (単位:円)	$(\quad + \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

- (イ) 当社が指定した電気通信設備を通じて調査を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
情報提供システムに係る料金	0.4 (単位:円)	ア(ア)
情報提供作業に係る料金	143 (単位:円)	ア(ウ)
申込受付システムに係る料金	100 (単位:円)	(20)ルーティング番号登録工事等受付手続費(イ)より
1件あたりの手続費	243 (単位:円)	$(\quad + \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率}) +$

- (22) き線点情報調査費(1通信用建物ごとに)

- ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	13,049,341 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、設備管理運営費については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託等にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
他人資本費用	6,973 (単位:円)	
自己資本費用	14,885 (単位:円)	
利益対応税	10,514 (単位:円)	
合計	13,081,713 (単位:円)	

- イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	13,081,713 (単位:円)	ア.
当該手続の利用見込件数	487 (単位:件)	
当該作業に係る手続費	26,862 (単位:円)	$(\quad / \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(23) き線点換算線路長調査費(1電柱ごとに)

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に適用するための手続費

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6.195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.115 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	712 (単位:円)	$(\quad \times \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(24) メタリック加入者線と電柱に設置する接続に必要な装置等との接続可否調査費

ア.机上調査を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6.195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.187 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	1,158 (単位:円)	$(\quad \times \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

イ.現地調査を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6.195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.680 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	10,408 (単位:円)	$(\quad \times \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(25) 接続工事等時刻指定手続費

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6.195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.278 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	7,917 (単位:円)	$(\quad \times \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(26) 端末回線情報提供手続費

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に適用するための手続費

ア.原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	25,546 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
他人資本費用	14 (単位:千円)	但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「
自己資本費用	29 (単位:千円)	料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
利益対応税	21 (単位:千円)	
合計	25,610 (単位:千円)	+ + +

イ.料金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	25,610 (単位:千円)	ア.
当該作業に係る手続費(月額)	2,134 (単位:千円)	$(\quad \div 12 \text{ヶ月}) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(27) テープ分散による光信号端末回線の確認及びテープ分散可否調査費(1区間ごとに)

ア. 第34条の10(光信号端末回線のテープ分散に係る確認調査及び接続の申込み)第1項に規定する事項の調査に要する費用
(協定事業者が同条第6項又は第7項に規定する事項の申込みを行った場合であって、同条第1項に規定する調査のみを行った場合を含みます。)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.367 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	2,274 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \dots \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 第34条の10第2項に規定する事項の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.417 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	2,583 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \dots \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

ウ. 第34条の10第3項に規定する事項の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.417 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	2,583 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \dots \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

エ. 第34条の10第6項に規定する事項の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.600 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	3,717 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \dots \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

オ. 第34条の10第7項に規定する事項の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,195 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.600 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	3,717 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \dots \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

(28) みなし契約者に関する宛名情報提供手続費(1件ごとに)

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	54,609,977 (単位:円)	
他人資本費用	30,254 (単位:円)	
自己資本費用	68,101 (単位:円)	
利益対応税	48,014 (単位:円)	
合計	54,756,346 (単位:円)	+ + +

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	54,756,346 (単位:円)	ア.
当該手続の利用件数	4,986,896 (単位:件)	平成22年度の実績
1件あたりの手続費	10.98 (単位:円)	$(\div) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \dots \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

(29) 優先接続受付手続費(1変更ごとに)

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	2,739,798 (単位:千円)	
他人資本費用	2,205 (単位:千円)	
自己資本費用	3,129 (単位:千円)	
利益対応税	2,328 (単位:千円)	
合計	2,747,460 (単位:千円)	+ + +
当該手続に係る有料登録受付件数	1,880,749 (単位:件)	
事業者識別番号等変更料	800 (単位:円)	当社電話サービス契約約款及び総合デジタル通信サービス契約約款に定める手続に関する料金
事業者間精算対象額	1,242,861 (単位:千円)	- x / 1,000

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
事業者間精算対象額	1,225,748 (単位:千円)	ア. より損害賠償回収額を除外
当該手続に係る登録受付区分数	13,293,426 (単位:件)	平成22年度の実績
1区分変更あたりの手続費	92 (単位:円)	$(\times 1,000 /) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \dots \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

(30) 光回線設備線路条件調査費

ウ. 光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用(1番号ごとの1成功検索ごとに)

(ア) 基本額

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	18,787 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、実際費用方式による平成22年度「その他費用の算定根拠」記載の「光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手続費及び同一番号移転可否情報調査費の算定において用いた一般管理費比率、及び」料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
他人資本費用	24 (単位:千円)	
自己資本費用	56 (単位:千円)	
利益対応税	39 (単位:千円)	
合計	18,906 (単位:千円)	+ + +

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	18,906 (単位:千円)	a.
当該手続の利用件数	48,194 (単位:千件)	平成22年度の実績
1件あたりの手続費	0.39 (単位:円)	$(\frac{\quad}{\quad}) \times (1 + \text{実際費用方式による平成22年度「網使用料算定根拠」記載の「料金設定に使用した貸倒率」})$

(イ) 加算額

1. 1の光信号端末回線の概算提供可能時期を回答するとき

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	5,451 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、実際費用方式による平成22年度「その他費用の算定根拠」記載の「光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手続費及び同一番号移転可否情報調査費の算定において用いた一般管理費比率、及び」料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
他人資本費用	20 (単位:千円)	
自己資本費用	46 (単位:千円)	
利益対応税	32 (単位:千円)	
合計	5,549 (単位:千円)	+ + +

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	5,549 (単位:千円)	a.
当該手続の利用件数	48,192 (単位:千件)	平成22年度の実績
1件あたりの手続費	0.12 (単位:円)	$(\frac{\quad}{\quad}) \times (1 + \text{実際費用方式による平成22年度「網使用料算定根拠」記載の「料金設定に使用した貸倒率」})$

2. 同時に複数の光信号端末回線の概算提供可能時期を回答するとき

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	8,741 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、実際費用方式による平成22年度「その他費用の算定根拠」記載の「光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手続費及び同一番号移転可否情報調査費の算定において用いた一般管理費比率、及び」料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
他人資本費用	21 (単位:千円)	
自己資本費用	46 (単位:千円)	
利益対応税	32 (単位:千円)	
合計	8,840 (単位:千円)	+ + +

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	8,840 (単位:千円)	a.
当該手続の利用件数	48,192 (単位:千件)	平成22年度の実績
1件あたりの手続費	0.30 (単位:円)	$(\frac{\quad}{\quad}) \times (1 + \text{実際費用方式による平成22年度「網使用料算定根拠」記載の「料金設定に使用した貸倒率」}) + 1. b.$

(31) 光配線区域情報調査費(1通信用建物ごとに)
平成22年4月1日から平成23年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費
ア.原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	682,124 (単位:円)	
他人資本費用	379 (単位:円)	
自己資本費用	852 (単位:円)	
利益対応税	601 (単位:円)	
合計	683,956 (単位:円)	+ + +

イ.単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	683,956 (単位:円)	ア.
当該手続の利用対象ビル数	68 (単位:ビル)	平成22年度の実績
1通信用建物あたりの手続費	10,058 (単位:円)	(/) × (1+ 実際費用方式による平成22年度「網使用料算定根拠」記載の .料金設定に使用した貸倒率)

(32) ルーティング番号登録工事等受付手続費
平成22年4月1日から平成23年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費
ア.イ以外の場合
(ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	196,316 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、実際費用方式による平成22年度「その他費用の算定根拠」記載の「光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手続費及び同一番号移転可否情報調査費の算定において用いた一般管理費比率、及び」料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率、を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
他人資本費用	225 (単位:千円)	
自己資本費用	505 (単位:千円)	
利益対応税	356 (単位:千円)	
合計	197,402 (単位:千円)	+ + +

(イ)ルーティング番号等削除工事(ルーティング番号のみ削除する場合に限り、)又はルーティング番号変更工事費に係るものである場合

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	197,402 (単位:千円)	(ア)
当該手続の利用件数	3,002 (単位:千件)	平成22年度の実績
1件あたりに追加される手続費	66 (単位:円)	(/) × (1+ 実際費用方式による平成22年度「網使用料算定根拠」記載の .料金設定に使用した貸倒率)

イ.ルーティング番号等削除工事(ルーティング番号のみ削除する場合に限り、)又はルーティング番号変更工事費に係るものである場合
(ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	77,965 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、実際費用方式による平成22年度「その他費用の算定根拠」記載の「光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手続費及び同一番号移転可否情報調査費の算定において用いた一般管理費比率、及び」料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率、を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
他人資本費用	92 (単位:千円)	
自己資本費用	209 (単位:千円)	
利益対応税	147 (単位:千円)	
合計	78,413 (単位:千円)	+ + +

(イ)単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	78,413 (単位:千円)	(ア)
当該手続の利用件数	847 (単位:千件)	平成22年度の実績
1件あたりの手続費	159 (単位:円)	(/) × (1+ 実際費用方式による平成22年度「網使用料算定根拠」記載の .料金設定に使用した貸倒率) + ア(イ)

- (33) 同一番号移転可否情報調査費
 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費
 ア. 原価の算定

(ア) 情報提供システムに係る費用

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	125,277 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
他人資本費用	70 (単位:円)	但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、実際費用方式による平成22年度「その他費用の算定根拠」記載の「光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手続費及び同一番号移転可否情報調査費の算定において用いた一般管理費比率、及び」料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率、を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
自己資本費用	156 (単位:円)	
利益対応税	11 (単位:円)	
合計	125,514 (単位:円)	+ + +
情報提供システムの利用件数	234,793 (単位:件)	平成22年度の実績
情報提供システムに係る1件あたりの料金	1 (単位:円)	/

(イ) 情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合以外)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.106 (単位:時間)	
当該作業に係る料金	658 (単位:円)	x

(ウ) 情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.023 (単位:時間)	
当該作業に係る料金	143 (単位:円)	x

イ. 単金の算定

(ア) (イ) 以外の場合

区 分	金 額 等	備 考
情報提供システムに係る料金	1 (単位:円)	ア(ア)
情報提供作業に係る料金	658 (単位:円)	ア(イ)
1件あたりの手続費	659 (単位:円)	$(\quad + \quad) \times (1 + \text{実際費用方式による平成22年度「網使用料算定根拠」記載の「料金設定に使用した貸倒率」})$

(イ) 当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
情報提供システムに係る料金	1 (単位:円)	ア(ア)
情報提供作業に係る料金	143 (単位:円)	ア(ウ)
申込受付システムに係る料金	159 (単位:円)	(32) ルーティング番号登録工事等受付手続費 イ(イ) より
1件あたりの手続費	303 (単位:円)	$(\quad + \quad) \times (1 + \text{実際費用方式による平成22年度「網使用料算定根拠」記載の「料金設定に使用した貸倒率」}) +$

一般管理費比率

区 分	比率等		備 考
管理費	99,510	(単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区別の費用明細表より(東西交付金を除く)
直接費	912,081	(単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区別の費用明細表より
管理費比率	10.9	(単位:%)	/
報酬率	0.17	(単位:%)	作業単金(5)報酬率 参照
利益対応税率(報酬全体に対する比率)	43.41	(単位:%)	作業単金(6)利益対応税率 参照
一般管理費比率	11.2	(単位:%)	$1 \times \frac{10.9}{43.41} + (1 + 1 \times \frac{0.17}{43.41}) \times \frac{0.17}{43.41} + ((1 + 1 \times \frac{0.17}{43.41}) \times \frac{0.17}{43.41}) \times \frac{0.17}{43.41}$

電力設備等の年額料金の算定に適用する比率

(1) 取付費比率

平成22年度に完了した工事から下記の固定資産区分毎に工事費等を把握し、平均的な物品費と取付費の割合で算定

区 分	調査数	物品費 (千円/工事)	直接工事費 (千円/工事)	取付費(-) (千円/工事)	取付費比率(/)
受電設備	132	1,081	2,464	1,383	1.279
発電設備	8	25,258	39,481	14,223	0.563
電源設備及び蓄電池設備	500	5,040	9,608	4,568	0.906
空気調整設備	167	3,478	9,615	6,137	1.765

(2) 設備管理運営費比率

(ア) 電力設備及び空気調整設備

区 分	通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計		備 考
取得固定資産価額	342,232	(単位:百万円)	(参考1)設備区別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
設備管理運営費	30,236	(単位:百万円)	(参考2)設備区別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ設備合計の合計の内訳)より
(再掲) 減価償却費	12,093	(単位:百万円)	(参考2)設備区別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ設備合計の合計の内訳)より
設備管理運営費(減価償却費除く)	18,143	(単位:百万円)	-
設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.053		/

(イ) その他の設備

区 分	通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計		備 考
取得固定資産価額	3,680,904	(単位:百万円)	(参考1)設備区別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
設備管理運営費	335,344	(単位:百万円)	(参考2)設備区別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	117,530	(単位:百万円)	(参考2)設備区別の費用明細表より
設備管理運営費(減価償却費除く)	217,814	(単位:百万円)	-
設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.059		/

設備使用料の料金算定に採用する自己資本利益率

「網使用料算定根拠」による。

光信号引込等設備に係る負担額

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に適用するための負担額

1. 光信号引込等設備の維持等に係る負担額(1光信号引込等設備ごとに月額)

(1) 光信号引込等設備維持負担額

- a. (イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限り、)が設置されていないもの
当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号引込等設備が収容等されているもの

区分	金額等	備考
年経費	2,790 (単位:円/年)	'H24年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)記載の .の1-2.(1)のGの単芯区間 - 'H24年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)記載の .の1-2.(1)のGの加-ジャ内接続 + 'H24年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)記載の .の1-2.(1)のGの電柱の単芯区間
負担額	233 (単位:円/月)	÷ 12ヶ月 × (1 + 'H24年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)記載の .料金設定に使用した貸倒率)

- b. (イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限り、)が設置されていないもの
協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号引込等設備が収容等されているもの

区分	金額等	備考
年経費	2,711 (単位:円/年)	'H24年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)記載の .の1-2.(1)のGの単芯区間 - 'H24年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)記載の .の1-2.(1)のGの加-ジャ内接続 + 'H24年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)記載の .の1-2.(1)のGの電柱の単芯区間 - 'H24年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)記載の .の1-2.(1)のGのキャビネット
負担額	226 (単位:円/月)	÷ 12ヶ月 × (1 + 'H24年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)記載の .料金設定に使用した貸倒率)

- c. (ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限り、)が設置されているもの

区分	金額等	備考
年経費	2,715 (単位:円/年)	a. の と b. の についてキャビネット設置率(H22年度実績(キャビネット設置:50%、引き通し:95.0%))で加重して算定
負担額	226 (単位:円/月)	÷ 12ヶ月 × (1 + 'H24年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)記載の .料金設定に使用した貸倒率)

(2) 光信号引込等設備管理負担額

区分	金額等	備考
負担額	54 (単位:円/月)	((('網使用料算定根拠'記載の .の13のB.回線管理機能の(1)の(a)の .のa ÷ (c)の .のa ÷ 12ヶ月) + ('網使用料算定根拠'記載の .の13のB.回線管理機能の(1)の(a)の .のb ÷ (c)の .のb ÷ 12ヶ月)) × (1 + .料金設定に使用した貸倒率)

2. 光信号引込等設備の撤去に係る負担額 (1光信号引込等設備ごとに)

(1) 光信号引込等設備の未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額

区分	金額等	備考
未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額	19,934 (単位:円)	・平日設置の場合の取得固定資産価額
未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額	19,934 (単位:円)	× (1 + '網使用料算定根拠'記載の .料金設定に使用した貸倒率)

(2) 光信号引込等設備の撤去に要する費用

ア 光信号引込等設備を撤去する場合

区分	金額等	備考
撤去に要する費用	7,650 (単位:円)	
撤去に要する費用	7,650 (単位:円)	× (1 + '網使用料算定根拠'記載の .料金設定に使用した貸倒率)

イ 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等を撤去する場合

区分	金額等	備考
撤去に要する費用	213 (単位:円)	
撤去に要する費用	213 (単位:円)	× (1 + '網使用料算定根拠'記載の .料金設定に使用した貸倒率)

既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額

1. 既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額(1回線ごと)

区分	金額等	備考
精算額	6,821 (単位:円)	'工事費(19)屋内配線工事費'のウの(ア)のa.の(c)の . × (1 + '網使用料算定根拠'記載の .料金設定に使用した貸倒率)

料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及び端末回線情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率

区 分	比 率 等		備 考
管理費	99,510	(単位:百万円)	'網使用料算定根拠'記載の設備区別の費用明細表より
直接費(営業費・施設保全費・運用費)	912,081	(単位:百万円)	'網使用料算定根拠'記載の設備区別の費用明細表より
減価償却費	390,417	(単位:百万円)	'網使用料算定根拠'記載の設備区別の費用明細表より
固定資産除却費	54,310	(単位:百万円)	'網使用料算定根拠'記載の設備区別の費用明細表より
一般管理費比率	7.3	(単位:%)	/ (+ +)

(参考1) 設備区分別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)

(単位:百万円)

資産の項目			主な配賦基準	通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計		
				電力設備	その他	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	0	0	0
		減価償却累計額	-	0	0	0
		正味価額	-	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	直接賦課	1,224,187	0	1,224,187
		減価償却累計額	直接賦課	1,138,925	0	1,138,925
		正味価額	直接賦課	85,264	0	85,264
	市外電話機械設備	取得価額	直接賦課	45,310	0	45,310
		減価償却累計額	直接賦課	42,354	0	42,354
		正味価額	直接賦課	2,956	0	2,956
	電信機械設備	取得価額	-	0	0	0
		減価償却累計額	-	0	0	0
		正味価額	-	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	-	0	0	0
		減価償却累計額	-	0	0	0
		正味価額	-	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	-	0	0	0
		減価償却累計額	-	0	0	0
		正味価額	-	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	-	0	0	0
		減価償却累計額	-	0	0	0
正味価額		-	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	-	0	0	0	
	減価償却累計額	-	0	0	0	
	正味価額	-	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	直接賦課	1,113,007	0	1,113,007	
	減価償却累計額	直接賦課	947,152	0	947,152	
	正味価額	直接賦課	165,855	0	165,855	
無線機械設備	取得価額	直接賦課	12,345	0	12,345	
	減価償却累計額	直接賦課	10,683	0	10,683	
	正味価額	直接賦課	1,662	0	1,662	
電力設備	取得価額	直接賦課	335,141	335,141	0	
	減価償却累計額	直接賦課	272,875	272,875	0	
	正味価額	直接賦課	62,264	62,264	0	
電話番号案内設備	取得価額	-	0	0	0	
	減価償却累計額	-	0	0	0	
	正味価額	-	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	取得資産額比	4,771	701	4,070	
	減価償却累計額	取得資産額比	4,281	629	3,652	
	正味価額	取得資産額比	490	72	418	
空中線設備	取得価額	直接賦課	21,817	0	21,817	
	減価償却累計額	直接賦課	17,226	0	17,227	
	正味価額	直接賦課	4,590	0	4,590	
通信衛星設備	取得価額	-	0	0	0	
	減価償却累計額	-	0	0	0	
	正味価額	-	0	0	0	
端末設備	取得価額	-	0	0	0	
	減価償却累計額	-	0	0	0	
	正味価額	-	0	0	0	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	直接賦課	226,253	0	226,253
		減価償却累計額	直接賦課	210,048	0	210,048
		正味価額	直接賦課	16,205	0	16,205
市外線路設備	取得価額	直接賦課	49,482	0	49,482	
	減価償却累計額	直接賦課	46,531	0	46,530	
	正味価額	直接賦課	2,952	0	2,952	
土木設備	取得価額	直接賦課	391,075	0	391,075	
	減価償却累計額	直接賦課	313,043	0	313,043	
	正味価額	直接賦課	78,032	0	78,032	
海底線路設備	取得価額	直接賦課	4,956	0	4,956	
	減価償却累計額	直接賦課	3,632	0	3,632	
	正味価額	直接賦課	1,324	0	1,324	
建物	取得価額	通信用建物に係るもの: 直接賦課 上記以外のもの: 取得資産額比	525,362	22,578	502,784	
	減価償却累計額	通信用建物に係るもの: 直接賦課 上記以外のもの: 取得資産額比	354,076	17,067	337,008	
	正味価額	通信用建物に係るもの: 直接賦課 上記以外のもの: 取得資産額比	171,287	5,511	165,776	
構築物	取得価額	取得資産額比	38,022	3,592	34,430	
	減価償却累計額	取得資産額比	30,903	2,919	27,985	
	正味価額	取得資産額比	7,118	673	6,445	
機械及び装置	取得価額	取得資産額比	3,039	295	2,744	
	減価償却累計額	取得資産額比	2,348	231	2,115	
	正味価額	取得資産額比	693	64	629	
車両及び船舶	取得価額	取得資産額比	457	54	403	
	減価償却累計額	取得資産額比	404	47	358	
	正味価額	取得資産額比	52	7	45	
工具、器具及び備品	取得価額	取得資産額比	27,534	2,889	24,645	
	減価償却累計額	取得資産額比	20,730	2,177	18,551	
	正味価額	取得資産額比	6,806	712	6,094	
リース資産	取得価額	取得資産額比	526	56	470	
	減価償却累計額	取得資産額比	346	37	308	
	正味価額	取得資産額比	181	19	162	
土地	取得価額	通信用土地に係るもの: 直接賦課 上記以外のもの: 取得資産額比	61,051	1,288	59,763	
	減価償却累計額	通信用土地に係るもの: 直接賦課 上記以外のもの: 取得資産額比	0	0	0	
	正味価額	通信用土地に係るもの: 直接賦課 上記以外のもの: 取得資産額比	61,051	1,288	59,763	
建設仮勘定	取得価額	取得資産額比	8,254	810	7,444	
	減価償却累計額	取得資産額比	0	0	0	
	正味価額	取得資産額比	8,254	810	7,444	
無形固定資産	取得価額	交換・伝送・線路設備に係るもの: 直接賦課 上記以外のもの: 取得資産額比	221,004	3,323	217,681	
	減価償却累計額	交換・伝送・線路設備に係るもの: 直接賦課 上記以外のもの: 取得資産額比	188,482	2,195	186,287	
	正味価額	交換・伝送・線路設備に係るもの: 直接賦課 上記以外のもの: 取得資産額比	32,522	1,128	31,394	
設備区分毎の固定資産合計	取得価額	—	4,313,593	370,727	3,942,866	
	減価償却累計額	—	3,604,036	298,177	3,305,856	
	正味価額	—	709,556	72,548	637,010	

資産は「設備区分別固定資産明細表」における、端末系交換設備(音声) <DSM-I・TCMを除く>、端末系交換設備(データ)、
 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、中継系交換設備(音声)、
 中継系交換設備(データ)、一般第一種指定設備の合計。

(参考2)設備区別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計		
			電力設備	その他
営業費	・取得資産額比	0	0	0
運用費		0	0	0
施設保全費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	127,307	11,163	116,144
共通費	・支出額比	16,405	755	15,650
管理費	・支出額比	18,529	1,556	16,973
試験研究費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	21,525	514	21,011
通信設備使用料	・取得資産額比	5,196	422	4,774
租税公課	・正味資産額比	13,860	801	13,059
減価償却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	117,530	12,094	105,436
固定資産除却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	14,994	2,747	12,247
(再)除却損	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	6,655	1,450	5,205
合計	—————	335,346	30,052	305,294

費用は「設備区別固定資産明細表」における、端末系交換設備(音声)<DSM-I・TCMを除く>、端末系交換設備(データ)、
 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、中継系交換設備(音声)、
 中継系交換設備(データ)、一般第一種指定設備の合計。